

対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都港区港南五丁目3番27号	氏名	ヤマトグループホールディングス株式会社 代表取締役社長 永田 輝巳
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府下8営業所において、主に第二種貨物利用運送事業及び一般貨物自動車運送事業を展開。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020年	4月	1日	～ 2023年 3月 31日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		1,135 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		1,219 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		0 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		0 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	100.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	100.0 %

目標削減率に関する考え方

自社物件のLED証明への更新、照明スイッチの個別化の推進を行い不要な照明の消灯を実施する。また、ローギア発進やアイドリング・ストップなどのエコドライブの継続と効率的な集配ルート構築により、走行距離の削減にも取り組みます。

2021年3月末に他社へ吸収合併される予定のため、目標年度の排出量を0とした。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

ヤマトグループ環境保護宣言のもと、「ネコロジー」を合言葉に、ローギア発進やアイドリング・ストップなどのエコドライブの推進や、台車やリヤカー付き電動自転車での集配など、全社一丸となって環境保護に貢献していきます。